

## 米国はデフォルトの危機を回避： 財政問題に関する今後の見通し 2013年10月

### 要旨

- 米上下両院は来年1月15日までの暫定予算と、同2月7日までの国債発行を認める法案を可決。政府機関の閉鎖は解除され、米国がデフォルト(債務不履行)に陥る事態は回避された
- 「来年早々にも再び同様の事態が生じる」との見解が見受けられるが、必ずしもそうとは限らず、むしろ1月16日以降に再び政府閉鎖が生じる可能性は低くなっているものと思われる
- 米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に関しては、政府閉鎖による悪影響を理由に、10月29-30日の連邦公開市場委員会(FOMC)でも量的緩和の縮小は見送られると見込む。おそらくは財政問題が片付いているであろう、1月28-29日のFOMCまで縮小の判断は見送られる可能性が高い

### 米国はデフォルト(債務不履行)の危機を土壇場で回避

米上下両院は米国時間16日夜に、来年1月15日までの暫定予算と、同2月7日までの国債発行を認める法案を可決し、オバマ大統領はこれらの法案に署名をしました。これにより、16日間に及んだ政府機関の閉鎖は解除され、米国政府がデフォルト(債務不履行)に陥る事態は回避されました。

米国：株価と1ヶ月物短期金利の推移(2013年6月1日から2013年10月17日まで)



出所：Bloomberg, J.P.Morgan Asset Management

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

## 今回の合意に関する今後のポイントと見通し

今回の合意に関する、今後に向けたポイントと見通しは次のとおりです。

- 実体経済に対する影響について、S&Pは16日間の政府閉鎖により、GDPが240億ドル程度（年率換算で0.6%程度）押し下げられると見積もっているが、こうした推計には家計や企業のマインドに対する悪影響は必ずしも考慮されているわけではなく、注意が必要である
- 「来年早々にも再び同様の事態が生じる」との見解が見受けられるが、必ずしもそうとは限らず、むしろ1月16日以降に再び政府閉鎖が生じる可能性は低くなっているものと思われる。その理由は次のとおり；
  - ✓ 共和党は今回の政府閉鎖によって、世論の支持を失うという大きなダメージを負っており、多くの共和党議員は来年早々に同じ轍を踏みたくはないと考えている可能性がある
  - ✓ この見解が正しく、共和党が1月16日以降の政府閉鎖を避けるとすれば（新たな暫定予算もしくは本予算を可決すれば）、債務上限に関しても来年11月の中間選挙の後まで引き上げられる可能性がある。その理由は、オバマ大統領率いる与党の民主党が予算と債務上限の2つの事案を別々に取り扱う可能性は低く、また予算の承認（政府閉鎖の回避）と債務上限の引き上げ拒否は矛盾するためである
  - ✓ 財政赤字は減っており、この点で根本的な対立点（「小さな政府」を求める共和党側の反発）は以前よりも小さくなっている。債務上限問題がS&Pによる格下げを招いた2011年度（2010年10月-2011年9月）の財政赤字はGDP比8.4%であり、リーマン・ショック後の2009年度の同9.8%と比べて、財政赤字はほとんど減少していなかった。一方、昨年度の財政赤字は同3.9%まで低下しており、今年度は同3.4%まで低下する可能性がある。3.4%の財政赤字は名目GDPの成長を考慮すれば、債務/GDP比率が低下し始める水準である。これまでの両党の対立が「財政の崖」と自動歳出削減を生み、これが米国の財政問題を自ら解決に近づけている
- 米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に関しては、政府閉鎖による悪影響を理由に、10月29-30日の連邦公開市場委員会（FOMC）でも量的緩和の縮小は見送られると見込む。おそらくは財政問題が片付いているであろう、1月28-29日のFOMCまで縮小の判断は見送られる可能性が高い

財政赤字の削減のみならず、米国経済が高い生産性を維持するためにも、税制改革と所得分配政策については見直される必要があると考えます。しかしながら、現在の議会がこれらの課題に取り組めるかどうかは疑わしい状況です。とはいえ、米国経済はこれまでそうした政治の停滞や混迷を乗り越えて成長を続けてきたわけであり、2014年においても経済は力強さを示し、株価と金利は上昇するものと見込んでいます。

S&P500指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーに帰属しています。

本資料は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。2013年10月18日時点におけるJPモルガン・アセット・マネジメントの見通しを含んでおり、将来予告なく変更されることがあります。「JPモルガン・アセット・マネジメント」は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

過去のパフォーマンスは将来の成果を保証するものではありません。本資料に記載のすべての予測は例示目的であり、投資の助言や推奨を目的とするものではありません。意見または推計、予測、金融市場のトレンドに係る記載は、作成時点の市場環境下での我々の判断に基づいており、将来予告なく変更される場合があります。記載された情報の正確性および完全性を保証するものではありません。本資料はいかなる金融商品の売買も推奨するものではありません。見通しや投資戦略はすべての投資家に適合するものではありません。特定の証券、資産クラス、金融市場の関する記載は例示を目的とするものであり、これらの推奨または投資、商品、会計、法務、税務に係る助言を目的とするものではありません。JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー・グループはこれらに関して責任を負うものではありません。記載された見通しはJPモルガン・アセット・マネジメントによるものであり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー・グループの他のグループ会社または他の部門の意見を必ずしも反映していません。

「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

香港：証券先物委員会の監督下にあるJFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア)リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア)リミテッド、インド：証券取引委員会の監督下にあるJPモルガン・アセット・マネジメント・インディア・プライベート・リミテッド、シンガポール：金融管理局の監督下にあるJPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール)プライベート・リミテッド、台湾：金融監督管理委員会の監督下にあるJPモルガン・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾)リミテッド、日本：金融庁の監督下にあるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会)、韓国：金融委員会の監督下にあるJPモルガン・アセット・マネジメント(韓国)カンパニー・リミテッド(韓国預金保険公社による保護はありません)、オーストラリア：証券投資委員会の監督下にあるJPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(ABN55143832080)(AFSL376919)(Corporation Act 2001(Cth)第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)

本資料は、配布される国・地域の法令や規則によって、受取人が他者に転送したり、他者に見せたりすることはできない場合があります。

投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は上下するため、投資家の投資元本が確保されるものではありません。投資判断する際は、ご自身で調査、評価するか、もしくは投資助言を受けるようにしてください。本資料が配布され、投資判断を行う国・地域で適用される法令諸規則に従う責任は受取人ご自身にあります。